

第2部 財務報告

1 一般会計財務諸表の要旨

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・正味財産）で賄ったかを総括的に示したものです。左右の資産合計額と負債及び正味財産合計額が一致している表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<表1-1 一般会計貸借対照表>

(単位：百万円)

I 流動資産	【資産の部】	令和7年度	令和6年度	増減
翌年度に現金化しうる資産です。	I 流動資産	20,525	21,079	△554
<u>収入未済</u>	現金預金	3,244	3,267	△24
収入すべき額のうち、まだ現金化されていない額	収入未済	1,028	1,139	△110
<u>不納欠損引当金／貸倒引当金</u>	不納欠損引当金	△102	△309	207
収入未済や貸付金のうち、回収できない可能性がある額を見積計上したもの	基金積立金	15,441	14,367	1,074
<u>基金積立金</u>	短期貸付金	913	2,615	△1,702
財政調整基金及び特別区債等管理基金のうち翌年度取崩予定額	貸倒引当金	0	0	0
<u>短期貸付金</u>	その他	0	0	0
翌年度に償還期限が到来する貸付金額	II 固定資産	429,996	419,775	10,221
	1 行政財産	174,314	167,261	7,053
	2 普通財産	15,031	14,560	470
	3 重要物品	1,474	1,388	86
	4 インフラ資産	191,020	190,839	182
	5 リース資産	432	107	325
	6 ソフトウェア	15	12	4
	7 建設仮勘定	5,677	2,498	3,179
	8 ソフトウェア仮勘定	0	0	0
	9 投資その他の資産	42,033	43,110	△1,077
	有価証券及出資金	4,939	4,939	0
	出捐金	550	550	0
	長期貸付金	640	1,880	△1,240
	貸倒引当金	0	0	0
	基金積立金	35,904	35,740	163
	資産の部合計	450,521	440,854	9,667

II 固定資産	
行政活動のために使用することを目的として保有する資産や1年を超えて現金化される資産等です。記載金額は現在価格です。取得価格及び減価償却累計額は、【参考資料】80、81ページを参照してください。	<u>行政財産</u> 庁舎や区立学校等、公用・公共用の公有財産（インフラ資産を除く） <u>普通財産</u> 行政財産以外の公有財産（貸付等で収益を得る、行政目的の用途がなくなった財産等）

I 流動負債

翌年度に支払うべき負債です。

還付未済金

過誤納金のうち、当年度末までに還付できなかったもの

特別区債（流動負債）

特別区債のうち、翌年度償還予定額

リース債務（流動負債）

リース資産計上金額のうち、翌年度支払予定の賃借料

賞与引当金

翌年度6月の期末・勤勉手当等のうち、当年度の勤務に対応する額

(単位：百万円)

【負債の部】	令和7年度	令和6年度	増減
I 流動負債	3,075	3,440	△365
還付未済金	32	25	7
特別区債	1,901	2,405	△503
短期借入金	0	0	0
リース債務	96	27	69
未払金	0	0	0
賞与引当金	1,046	984	62
その他	0	0	0
II 固定負債	21,159	20,602	557
特別区債	11,144	12,301	△1,157
長期借入金	0	0	0
リース債務	290	46	244
退職給与引当金	9,725	8,255	1,470
負債の部合計	24,234	24,042	192
【正味財産の部】	令和7年度	令和6年度	増減
正味財産	426,286	416,812	9,474
負債及び正味財産の部合計	450,521	440,854	9,667

II 固定負債

1年を超えて支払時期が到来する負債です。

特別区債（固定負債）

特別区債のうち、翌々年度以降の償還予定額

リース債務（固定負債）

リース資産計上金額のうち、翌々年度以降に支払予定の賃借料

退職給与引当金

在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積計上したもの

正味財産

資産の部合計から負債の部合計を差し引いたものです。

II 固定資産（つづき）

重要物品 取得価格100万円以上の物品

インフラ資産 道路、橋梁等の公有財産

リース資産 ファイナンス・リース契約による資産

ソフトウェア ソフトウェアのうち、その利用による将来費用の削減が確実であると認められるもの（令和4年度以降取得分）

建設仮勘定 建設中の建物等に係る支出済額

ソフトウェア仮勘定 製作途中のソフトウェアに係る支出済額

投資その他の資産 有価証券や流動資産以外の基金積立金（※）等

※ 特定目的基金及び特別区債等管理基金（翌年度取崩予定額を除く）

【貸借対照表の概要】

《資産の部》

- 資産の総額は4,505億円で、前年度と比較して97億円増加しています。これは、主に荒川区土地開発公社運営資金貸付金の減少等により流動資産が6億円減少した一方で、公共用地の取得や建設仮勘定の計上等により固定資産が102億円増加したことによるものです。
- 流動資産は205億円で、前年度と比較して6億円減少しています。主な要因は、基金積立金（財政調整基金）が11億円増加した一方で、短期貸付金が17億円減少したことによるものです。
- 固定資産は4,300億円で、前年度と比較して102億円増加しています。主な要因は、投資その他の資産が11億円減少した一方で、行政財産が71億円、普通財産が5億円、インフラ資産が2億円、リース資産が3億円、建設仮勘定が32億円それぞれ増加したことによるものです。
- 固定資産の主な内訳は、道路等のインフラ資産が1,910億円で、固定資産の約4割を占めています。また、行政財産が1,743億円となっています。

《負債の部》

- 負債の総額は242億円で、前年度と比較して2億円増加しています。主な要因は、固定負債のうち、施設整備のための特別区債が12億円減少した一方で、退職給与引当金が15億円増加したことによるものです。

《正味財産の部》

- 令和7年度末の正味財産は4,263億円で前年度と比較して95億円増加しています。これは、主に行政コスト計算書の当期収支差額66億円によるものです。正味財産の増加は、民間に例えると会社の資本金が増えたことを意味します。

<表１－２ 行政財産、普通財産、インフラ資産の内訳>

(単位：百万円)

	土地	建物・工作物	無形固定資産	合計
行政財産	115,079	59,235	0	174,314
普通財産	12,877	2,152	1	15,031
インフラ資産	175,571	15,449	0	191,020
合計	303,527	76,837	1	380,365

【区民一人あたりの貸借対照表】

貸借対照表の数値を区民一人あたりに換算した表は、下記のとおりです。

<表１－３ 区民一人あたりの貸借対照表>

(単位：千円)

【資産の部】	令和7年度	令和6年度	増減	【負債の部】	令和7年度	令和6年度	増減
I 流動資産	91	95	△4	I 流動負債	14	15	△2
現金預金	14	15	0	還付未済金	0	0	0
収入未済	5	5	△1	特別区債	8	11	△2
不納欠損引当金	0	△1	1	短期借入金	0	0	0
基金積立金	69	65	4	リース債務	0	0	0
短期貸付金	4	12	△8	未払金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	5	4	0
その他	0	0	0	その他	0	0	0
II 固定資産	1,911	1,887	24	II 固定負債	94	93	1
1 行政財産	775	752	23	特別区債	50	55	△6
2 普通財産	67	65	1	長期借入金	0	0	0
3 重要物品	7	6	0	リース債務	0	0	1
4 インフラ資産	849	858	△9	退職給与引当金	43	37	6
5 リース資産	2	0	1	負債の部合計	108	108	0
6 ソフトウェア	0	0	0	【正味財産の部】	令和7年度	令和6年度	増減
7 建設仮勘定	25	11	14				
8 ソフトウェア仮勘定	0	0	0				
9 投資その他の資産	187	194	△7				
有価証券及出資金	22	22	0	正味財産	1,895	1,874	21
出捐金	2	2	0				
長期貸付金	3	8	△6				
貸倒引当金	0	0	0				
基金積立金	160	161	△1				
資産の部合計	2,003	1,982	21	負債及び正味財産の部合計	2,003	1,982	21

※ 各年度とも翌年度4月1日現在の人口により算出（人口は107ページ参照）

○ 貸借対照表では、令和7年度の荒川区の区民一人あたりの資産は200万3千円、負債は10万8千円となります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、資産形成にあたらな行政サービスの費用（給与関係費、物件費、扶助費等）と収入（地方税、使用料及び手数料等）を示したものです。収入には、当年度に収入することが決まった金額のほか、固定資産売却益等現金の収入を伴わないものも含まれています。また、費用には減価償却費や各種引当金の繰入額等現金の支出を伴わないものが含まれています。

通常収支の部
通常の行政活動に伴う収支のことです。
I 行政収支の部
行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用とで構成されます。
II 金融収支の部
預金利子収入や資金調達経費(特別区債利子等)の収支で、金融収入と金融費用とで構成されます。
通常収支差額
行政収支差額と金融収支差額との合計額です。
特別収支の部
固定資産の売却益等、通常収支には含まれない収入と費用で構成されます。
当期収支差額
通常収支差額と特別収支差額との合計額です。
※ 民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政には利益の概念がないので、「当期収支差額」としています。この額は、正味財産変動計算書の「その他剰余金」であり、社会資本の整備や特別区債の償還等に充てられます。

<表2-1 一般会計行政コスト計算書>

(単位：百万円)

科目	令和7年度	令和6年度	増減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	123,020	113,795	9,225
地方税	22,262	19,849	2,413
地方譲与税・交付金等	7,985	8,351	△366
特別区財政調整交付金	50,858	47,697	3,161
国庫支出金	23,251	19,386	3,866
都支出金	12,707	12,265	443
分担金及び負担金	751	965	△215
使用料及び手数料	2,196	2,272	△76
繰入金	128	116	13
その他の行政収入	2,881	2,894	△14
2 行政費用	116,591	107,775	8,816
給与関係費	20,304	18,843	1,461
物件費	25,679	25,490	189
維持補修費	1,617	1,548	70
扶助費	35,066	32,986	2,080
補助費等	15,038	12,316	2,721
投資的経費	2,573	2,127	445
繰出金	9,181	8,608	572
減価償却費	4,198	4,057	141
不納欠損・貸倒引当金繰入額	40	285	△244
賞与・退職給与引当金繰入額	2,895	1,513	1,382
行政収支差額	6,430	6,020	409
II 金融収支の部			
1 金融収入	287	83	204
受取利息及配当金	287	83	204
2 金融費用	85	88	△2
公債費(特別区債利子)	76	86	△10
その他の金融費用	9	2	7
金融収支差額	202	△5	207
通常収支差額	6,632	6,015	616
特別収支の部			
1 特別収入	100	37	64
2 特別費用	86	185	△99
特別収支差額	15	△148	163
当期収支差額	6,646	5,867	779

※ 詳細は【参考資料】78 ページ参照

通常収支の部

I 行政収支の部

1 行政収入

地方税 特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税

地方譲与税・交付金等 地方譲与税（地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税）、地方特例交付金及びその他の交付金等
特別区財政調整交付金 都と特別区及び特別区相互間の財源均衡化を図るため、都から区へ交付されるもの

国庫支出金／都支出金 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらぬもの

分担金及び負担金 区が行う事業による受益者からの徴収金

使用料及び手数料 区民施設の使用料や、住民票の発行手数料等

繰入金 特別会計から一般会計への繰入金のうち、資産に計上しないもの

その他の行政収入 財産収入、寄附金、諸収入

2 行政費用

給与関係費 報酬、給料、職員手当等の人件費

物件費 光熱水費、消耗品費や 100 万円未満の備品購入費、委託料等

維持補修費 公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産価値を向上させる支出は含まない）

扶助費 生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等

補助費等 他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費

投資的経費 委託料や工事請負費等のうち、支出の性質や金額の僅少性から、区の資産形成にあたらぬ経費

繰出金 一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産に計上しないもの

減価償却費 建物、工作物、取得価格 100 万円以上の物品等、固定資産の 1 年間の価値減少分について、定額法により見積り、費用として計上したもの

不納欠損・貸倒引当金繰入額 不納欠損引当金、貸倒引当金の当期発生額

賞与・退職給与引当金繰入額 賞与引当金、退職給与引当金の当期発生額

II 金融収支の部

1 金融収入

受取利息及配当金 基金積立金等による利子収入や株式配当金等

2 金融費用

公債費（特別区債利子） 特別区債に係る支払利子

その他の金融費用 特別区債発行費（特別区債発行等に要する経費）、特別区債発行差金（特別区債を割引発行した場合に生じた特別区債の額面金額と実際の発行金額との差額）、一時借入金等利子

特別収支の部

1 特別収入

固定資産売却益等

2 特別費用

固定資産売却損、不納欠損額等

【行政コスト計算書の概要】

≪通常収支の部≫

◆ 行政収支の部

- 行政収入は 1,230 億円で、前年度と比較して 92 億円増加しています。主な要因は、児童手当金や社会資本整備総合交付金等の国庫支出金が 39 億円、特別区財政調整交付金が 32 億円、地方税が 24 億円それぞれ増加したことによるものです。
- 行政費用は 1,166 億円で、前年度と比較して 88 億円増加しています。これは、主に再開発事業費補助等に係る補助費等が 27 億円、児童手当等に係る扶助費が 21 億円、給与関係費が 15 億円、賞与・退職給与引当金への繰入額が 14 億円それぞれ増加したことによるものです。
- 行政収支差額は 64 億円で、行政費用の増加額を行政収入の増加額が上回ったことにより、前年度と比較して 4 億円増加しました。

◆ 金融収支の部

- 金融収入は 2 億 8,700 万円で、前年度と比較して 2 億円増加しており、全額が受取利息及配当金となっています。これは主に基金の運用収益の増によるものです。
- 金融費用は 8,500 万円で、前年度と比較して 200 万円減少しています。主な要因は、特別区債の償還に係る支払利子が 1,000 万円減少したことによるものです。
- 金融収支差額はプラス 2 億円で、前年度と比較して 2 億円増加しました。

≪特別収支の部≫

- 特別収支差額はプラス 1,460 万円で、前年度と比較して、特別収入は 6,400 万円増加、特別費用は 1 億円減少しています。

- 通常収支差額と特別収支差額を合計した当期収支差額は 66 億円で、主に通常収支差額が増加したことにより、前年度と比較して 8 億円増加しました。

【区民一人あたりの行政コスト】

行政コスト計算書の数値を区民一人あたりに換算した表は、下記のとおりです。

<表2-2 区民一人あたりの行政コスト計算書>

(単位：千円)

科目	令和7年度	令和6年度	増減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	547	512	35
地方税	99	89	10
地方譲与税・交付金等	35	37	△2
特別区財政調整交付金	226	214	12
国庫支出金	103	87	16
都支出金	56	55	1
分担金及び負担金	3	4	△1
使用料及び手数料	10	10	0
繰入金	1	1	0
その他の行政収入	13	13	0
2 行政費用	518	484	34
給与関係費	90	85	6
物件費	114	115	0
維持補修費	7	7	0
扶助費	156	148	8
補助費等	67	55	11
投資的経費	11	10	2
繰出金	41	39	2
減価償却費	19	18	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	1	△1
賞与・退職給与引当金繰入額	13	7	6
行政収支差額	29	27	2
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	1	0	1
受取利息及配当金	1	0	1
2 金融費用	0	0	0
公債費（特別区債利子）	0	0	0
その他の金融費用	0	0	0
金融収支差額	1	0	1
通常収支差額	29	27	2
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	0
2 特別費用	0	1	0
特別収支差額	0	△1	0
当期収支差額	30	26	3

○ 行政コスト計算書では、令和7年度の荒川区の区民一人あたりの行政収入は54万7千円、行政費用は51万8千円で、行政収支差額は2万9千円となります。

○ 行政収支差額に金融収支差額を加えた通常収支差額は、区民一人あたり2万9千円です。

○ 通常収支差額と特別収支差額を合計した当期収支差額は、区民一人あたり3万0千円となり、前年度と比較して3千円増加しています。

※ 各年度とも翌年度4月1日現在の人口により算出（人口は107ページ参照）

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分の名称等、企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支を活動区分ごとに明らかにするという役割は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同じです。

I 行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金収支です。

<収入>

税収等 地方税（特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税）、地方譲与税・交付金等（地方消費税交付金、配当割交付金等）、特別区財政調整交付金の収入

国庫支出金／都支出金 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらないもの

業務収入 分担金及び負担金や使用料及び手数料、その他事業収入等

金融収入 受取利息及配当金

<支出>

給与関係費 職員給与等

物件費 光熱水費や消耗品費、100万円未満の備品購入費、委託料等

維持補修費 公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産に計上される支出は含まない）

扶助費 生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等

補助費等 他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費

投資的経費 委託料や工事請負費等のうち、支出の性質や金額の僅少性から、区の資産形成にあたらない経費

繰出金 一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産計上しないもの

金融支出 特別区債（利子）、特別区債発行費、一時借入金等利子等

<表3-1 一般会計キャッシュ・フロー計算書>

(単位：百万円)

科目	令和7年度	令和6年度	増減
I 行政サービス活動			
税収等	81,039	75,913	5,126
地方税	22,196	19,865	2,331
地方譲与税・交付金等	7,985	8,351	△366
特別区財政調整交付金	50,858	47,697	3,161
国庫支出金	23,251	19,386	3,866
都支出金	12,707	12,265	443
業務収入	5,892	6,151	△259
分担金及び負担金	750	961	△211
使用料及び手数料	2,196	2,273	△76
繰入金	128	116	13
その他業務収入	2,818	2,802	17
金融収入	287	83	204
収入計	123,178	113,797	9,381
行政支出	110,840	103,750	7,090
給与関係費	21,667	20,663	1,004
物件費	25,687	25,490	196
維持補修費	1,617	1,548	70
扶助費	35,066	32,986	2,080
補助費等	15,049	12,327	2,722
投資的経費	2,573	2,127	445
繰出金	9,181	8,608	572
金融支出	85	88	△2
(うち特別区債利子等)	76	86	△10
特別支出	0	0	0
支出計	110,925	103,838	7,087
行政サービス活動収支差額	12,252	9,959	2,294

※ 詳細は【参考資料】79ページ参照

キャッシュ・フロー計算書には、非現金収支の情報が含まれません。従って、最終的な収支差額（形式収支）は官庁会計決算に一致します。

（単位：百万円）

科目	令和7年度	令和6年度	増減
Ⅱ 社会資本整備等投資活動			
国庫支出金等	2,818	1,907	911
国庫支出金・都支出金	2,818	1,907	911
分担金及び負担金等	0	0	0
財産収入	60	33	27
基金繰入金	2,270	3,666	△1,396
財政調整基金	0	2,472	△2,472
特別区債等管理基金	434	0	434
特定目的基金	1,836	1,194	642
貸付金元金回収収入	4,963	1,026	3,936
収入計	10,111	6,632	3,478
社会資本整備支出	15,165	9,170	5,995
基金積立金	3,508	5,116	△1,608
財政調整基金	1,074	29	1,045
特別区債等管理基金	22	6	16
特定目的基金	2,411	5,080	△2,669
貸付金・出資金等	2,021	1,948	72
支出計	20,693	16,234	4,459
社会資本整備等投資活動収支差額	△10,583	△9,602	△980
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	745	756	△11
特別区債	745	756	△11
収入計	745	756	△11
財務活動支出	2,438	2,080	358
公債費（特別区債元金）	2,405	2,029	375
リース債務返済	33	51	△17
支出計	2,438	2,080	358
財務活動収支差額	△1,694	△1,324	△369
収支差額合計	△24	△968	944
前年度からの繰越金	3,267	4,235	△968
形式収支	3,244	3,267	△24

Ⅱ 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支です。

<収入>

国庫支出金等 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの

財産収入 区有地等区の財産の売払い収入

基金繰入金 財政調整基金、特別区債等管理基金、特定目的基金からの繰入収入

貸付金元金回収収入 貸付金の元金償還による収入

<支出>

社会資本整備支出 公共施設等区の固定資産の形成にあたる支出

基金積立金 基金に積み立てるための支出

貸付金・出資金等 区民や事業者等への貸付事業支出及び出資金等

Ⅲ 財務活動

外部からの資金調達に係る現金収支（主に特別区債の借入金収入及び償還金支出）です。

<収入>

特別区債 特別区債発行による収入

<支出>

公債費（特別区債元金） 特別区債の償還金のうち元金分

リース債務返済 リース資産の賃借料の支出

【キャッシュ・フロー計算書の概要】

「行政サービス活動」

- 行政サービス活動収支差額は、前年度と比較して 23 億円増加しています。主な要因は、補助費等や扶助費の増加などにより、支出が 71 億円増加した一方で、国庫支出金や特別区財政調整交付金の増加などにより、収入が 94 億円増加したことによるものです。

「社会資本整備等投資活動」

- 社会資本整備等投資活動収支差額は、前年度と比較して 10 億円減少しています。主な要因は、貸付金元金回収収入の増加などにより収入が 35 億円増加した一方で、社会資本整備支出の増加などにより支出が 45 億円増加したことによるものです。

「財務活動」

- 財務活動収支差額はマイナス 17 億円で、前年度と比較して 4 億円減少しています。主な要因は、特別区債元金に係る公債費の支出による財務活動支出が 4 億円増加したことによるものです。

「形式収支」

- 収支差額合計に、前年度からの繰越金 33 億円を合算した令和 7 年度の形式収支は 32 億円で、前年度と比較して 0.24 億円減少しました。この金額は、歳入歳出差引残額に一致し、翌年度に繰り越されます。

○ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、特別区債の発行や償還等の影響を除いた財政収支のことをいい、区の行政運営に必要な経費が、当該年度の税收等でどれだけ賄なえているかを示します。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は次の式により計算され、令和 7 年度は 24 億円のプラスとなっています。

「計算式」

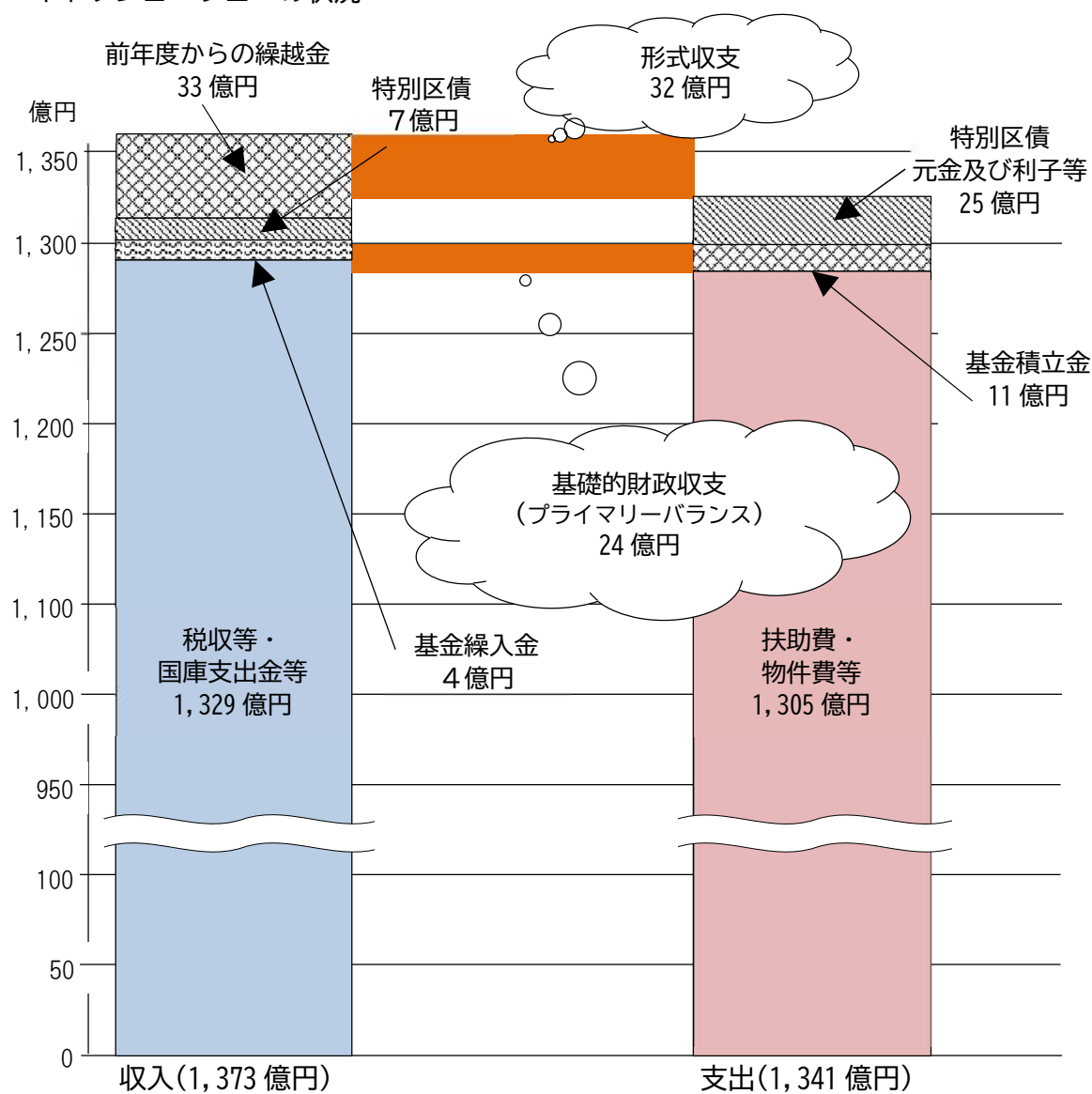
基礎的 財政収支 (プライマリー バランス)	＝	収入	－	支出
		-前年度からの繰越金 -特別区債 -基金繰入金（財政調整基金） -基金繰入金 （特別区債等管理基金）		-特別区債元金及び利子等 -基金積立金（財政調整基金） -基金積立金 （特別区債等管理基金）

令和7年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、下記のとおりです。

<表3-2> 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(単位：百万円)	
収入	137,300
前年度からの繰越金	△3,267
特別区債	△745
基金繰入金（財政調整基金）	0
基金繰入金（特別区債等管理基金）	△434
支出	△134,057
特別区債元金及び利子等	2,481
基金積立金（財政調整基金）	1,074
基金積立金（特別区債等管理基金）	22
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	2,375

<キャッシュ・フローの状況>



(4) 正味財産変動計算書

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の増減を、要因ごとに表示したものです。正味財産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

<表4 一般会計正味財産変動計算書>

(単位：百万円)

	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等	受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	合計
前期末残高	347,488	7,687	8,666	43	581	△161	52,508	416,812
当期変動額	0	706	2,111	0	12	△1	6,646	9,474
固定資産等の増減	0	706	2,111	0	12	0	0	2,829
特別区債等の増減	0	0	0	0	0	△1	0	△1
その他内部取引による増減	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	6,646	6,646
当期末残高	347,488	8,393	10,777	43	592	△162	59,154	426,286

正味財産変動計算書	
開始残高相当 開始時（平成28年4月）の資産と負債の差額	受贈財産評価額 無償で受け入れた資産の評価額
国庫支出金／都支出金 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの	会計間取引勘定 会計間で正味財産を異動した場合に計上されるもの
負担金及繰入金等 負担金等その他の歳入のうち、資産形成にあたるもの	その他剰余金 行政コスト計算書の当期収支差額
	当期末残高・合計 貸借対照表の正味財産の額

【正味財産変動計算書の概要】

- 正味財産の前期末残高は4,168億円でしたが、令和7年度中に95億円増加し、当期末残高は4,263億円となりました。増加額の主な内訳は、区の行政サービスに係る収支（行政コスト計算書の当期収支差額）66億円の黒字や、その他の増減における公共施設整備のための国庫・都支出金28億円です。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、荒川区が保有する固定資産（投資その他の資産を除く）の状況を示したものです。

<表5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書>

(単位：百万円)

	令和6年度 末残高 (取得額)	令和7年度 増減額 (取得額)	令和7年度 末残高 (取得額)	令和7年度 末減価償却 累計額	令和7年度 減価償却額	令和7年度 末残高 (現在価格)
有形固定資産	469,205	15,240	484,444	96,498	4,195	387,946
行政財産	252,384	10,458	262,842	88,527	3,776	174,314
土地	108,127	6,952	115,079	0	0	115,079
建物	130,380	2,891	133,270	78,352	3,377	54,918
工作物	13,877	615	14,492	10,175	398	4,317
其他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
普通財産	16,175	822	16,997	1,968	158	15,029
土地	12,281	596	12,877	0	0	12,877
建物	3,829	222	4,051	1,936	154	2,116
工作物	65	4	69	32	4	37
其他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
重要物品	3,019	93	3,113	1,639	80	1,474
インフラ資産	194,996	341	195,337	4,317	160	191,020
土地	175,565	7	175,571	0	0	175,571
土地以外	19,431	335	19,766	4,317	160	15,449
リース資産	133	346	479	47	22	432
建設仮勘定	2,498	3,179	5,677	0	0	5,677
無形固定資産	23	7	30	13	3	17
行政財産	0	0	0	0	0	0
普通財産	8	0	8	6	0	1
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	15	7	22	7	3	15
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	0	0	0
計	469,228	15,246	484,474	96,512	4,198	387,963

【有形固定資産及び無形固定資産附属明細書の概要】

- 有形固定資産及び無形固定資産の令和6年度末残高（取得額）は4,692億円でした。
- 令和7年度は有形固定資産が152億円増加し、令和7年度末残高（取得額）は4,844億円となりました。
- 令和7年度末残高（取得額）4,845億円から、令和7年度末減価償却累計額965億円を差し引いた、令和7年度末残高（現在価格）は3,880億円です。
- 建物、工作物等の固定資産は、使用や時間の経過等に伴い老朽化や損耗が進み、その価値が減少していきます。新公会計制度では、取得年度に資産として計上し、翌年度以降その耐用年数にわたって各年度に減価償却費（費用）を配分し、その分を貸借対照表の資産から差し引くことで、資産の価値減少を金額で把握しています。公共施設（行政財産及び普通財産）の建物と工作物の令和7年度末残高は、取得額1,519億円から減価償却累計額905億円を差し引いた現在価格が614億円となり、資産価値が4割程度となっています。